

# TDB 景気動向調査(全国) — 2011年12月調査 —

2012年1月11日  
株式会社帝国データバンク 産業調査部  
http://www.tdb.co.jp/  
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは35.7、前月比0.2ポイント増と2カ月ぶりに改善

～ 復興需要が中心となって下支えしている状況に過ぎず、国内景気は踊り場局面が続く ～

(調査対象2万3,311社、有効回答1万578社、回答率45.4%、調査開始2002年5月)

### < 2011年12月の動向：踊り場局面 >

2011年12月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が半断の分かれ目)は前月比0.2ポイント増の35.7となり、2カ月ぶりに改善した。

震災から9カ月が経過し、復興需要が増加してきたことで、宮城県や福島県など東北では建設業を中心に企業活動が活発化している。また、内需では省エネ関連製品などで需要増もみられた。

しかし、このほかに目立った好材料はないことから個人消費は弱く、外需も欧米景気の停滞によって力強さがみられなかった。また、タイの洪水による部品調達の遅れなどは回復しておらず、円高の定着による厳しい輸出環境も続いたことで、企業収益は下押しされた。国内景気は内外需とも弱く、踊り場局面が続いている。

#### ・復興需要の増加が、建設などの関連業種や『東北』の改善をけん引

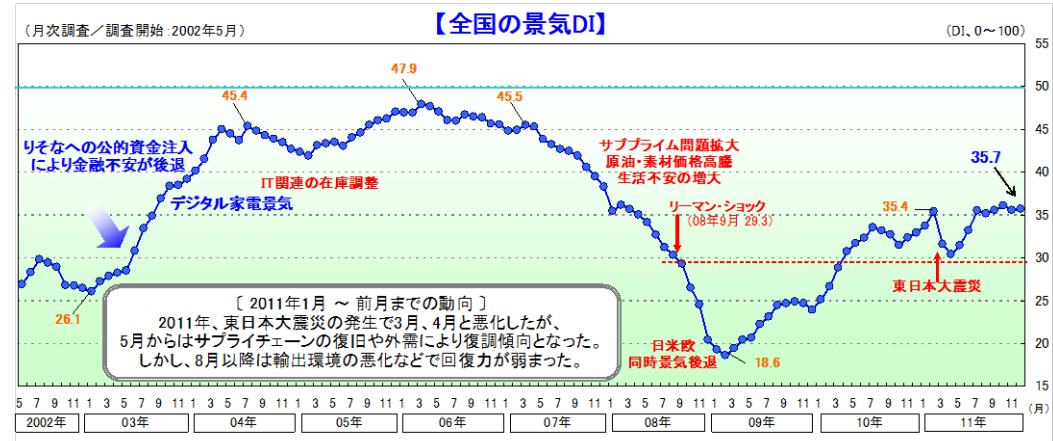
復興需要の増加は、建設や建材製造など関連業種の収益増をけん引した。特に、「宮城」が全国47都道府県別で5カ月連続の第1位となり、「福島」が過去最高の第2位、「岩手」も第5位となるなど『東北』の改善が顕著であった。

#### ・雇用や所得環境の回復進まず、新たな負担増への懸念も、個人消費回復の妨げに

しかし、個人消費は低迷が続いた。雇用や所得環境の回復は進んでおらず、復興政策や財政再建に向けた先行きの負担増が意識され始めたことも消費回復の妨げとなり、歳末商戦では飲食料品などの生活必需品や省エネ関連の家電製品のほかは、目立った需要の底上げはみられなかった。

#### ・外需の停滞や円高などで、企業収益も下押し

また、欧米の景気停滞により外需には力強さがなく、タイの洪水被害の影響長期化により、原材料や部品の供給への悪影響も続いた。1ドル=77円前後と円高傾向が定着するなど、厳しい輸出環境が続いたことも企業の生産活動の回復を鈍らせ、電機や自動車関連業種などの収益を下押しする要因となった。



### < 今後の見通し：踊り場局面 >

今後、復興需要が本格化するほか、住宅や自動車向けなどの各種政策支援によって内需は底上げされることが見込まれる。また、省エネなどの技術革新やロンドン夏季五輪に向けた新商品やサービスの投入なども消費喚起につながるとみられる。

しかし、先行きの負担増に対する警戒感は強く、消費マインドの大幅な改善は見込めない。企業もデフレや厳しい輸出環境の長期化が避けられないなかで、人的投資や設備投資活動の本格回復は期待できない。エネルギー政策や貿易問題なども不安定材料であり、産業空洞化の加速も懸念される。

景気予測DIは「1カ月後」(35.4、当月比0.3ポイント減)、「3カ月後」(36.7、同1.0ポイント増)、「6カ月後」(37.8、同2.1ポイント増)となった。国内景気は復興需要などの政策支援に期待がかかるが、早期に自律回復へ移行する状況にはなく、踊り場局面が長引く可能性がある。

景気DI	2010年12月	2011年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
景気DI	32.9	33.7	35.4	31.6	30.4	31.4	33.2	35.5	35.2
前月比	0.6	0.8	1.7	▲3.8	▲1.2	1.0	1.8	2.3	▲0.3
景気DI	2011年9月	10月	11月	12月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	35.5	36.1	35.5	35.7	景気予測DI	35.4	36.7	37.8	37.9
前月比	0.3	0.6	▲0.6	0.2	2011年12月比	▲0.3	1.0	2.1	2.2

※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す  
※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

## 業界別: 復興需要の増加により、『建設』は8カ月連続で改善

・『建設』『小売』など6業界が改善し、『卸売』が同水準、『製造』など3業界が悪化した。

■『建設』(33.5) … 前月比0.6ポイント増。復興需要の増加に加え、全国的な省エネ、耐震需要も持続していることから、8カ月連続で改善した。ただ、官民とも投資は被災地域を中心に東日本に集まっている。西日本の回復は遅れる傾向にあり、全体としては依然として低水準が続いている。

■『小売』(34.0) … 同0.5ポイント増。歳末需要で生活必需品に底堅さがみられたことで、2カ月ぶりに改善した。ただ、『製造』に比べるとその水準は依然として低い状態が続いており、内需の回復に力強さはみられない。

業種別にみると、「飲食料点小売」や「各種商品小売」が改善した。また、地デジ特需後の反動減などが続いていた「家電・情報機器小売」も省エネ製品を中心に比較的好調であったことから、4カ月ぶりに改善した。

しかし、冬物衣料の出足が鈍かったことで「繊維・繊維製品・服飾品小売」は3カ月ぶりの悪化となり、タイの洪水被害による入荷遅れなどの影響が尾を引いている「自動車・同部品小売」は2カ月連続で悪化した。

■『不動産』(33.7) … 同0.1ポイント減。首都圏など一部を除いて個人の不動産取得意欲に回復がみられないなか、国内外で景気の先行き不透明感が増していることで、法人の投資意欲も停滞が続き、2カ月連続で悪化した。

■『製造』(36.3) … 同0.1ポイント減。欧米景気の停滞や円高の長期化、タイの洪水被害による部品調達の遅れなどが悪影響となったことで、鉄鋼や機械、電機、自動車関連業種などが軒並み悪化し、2カ月連続で悪化した。

ただ、復興需要の増加により「建材・家具、窯業・土石製品製造」が4カ月連続で改善し、その改善幅は『製造』12業種のなかで最大となった。また、「繊維・繊維製品・服飾品製造」も復興需要に加えて、タイの洪水被害による国内での代替生産の動きが起きていることで、5カ月ぶりに改善した。

→ 最高の『サービス』と最低の『建設』の格差(4.8ポイント、『その他』除く)は、同0.5ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

	10年 12月	11年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	震災前 (2011年2月) との比較	
農・林・水産	35.2	33.3	37.4	31.9	32.0	32.9	38.2	36.2	37.2	38.6	35.3	34.1	36.0	1.9	▲1.4	
金融	33.5	33.1	34.2	31.4	30.7	31.0	35.1	34.4	34.1	34.3	34.7	36.5	35.5	▲1.0	1.3	
建設	26.4	27.3	28.1	26.6	26.1	26.8	28.4	30.1	30.7	31.6	32.8	32.9	33.5	0.6	5.4	
不動産	33.3	34.7	36.0	30.6	29.2	32.8	33.3	33.9	34.1	35.1	35.5	33.8	33.7	▲0.1	▲2.3	
製造	飲食料品・飼料製造	33.0	32.9	33.3	32.3	32.6	33.6	34.5	35.4	34.6	34.8	35.3	34.9	34.1	▲0.8	0.8
	繊維・繊維製品・服飾品製造	32.5	32.2	36.1	30.6	29.8	30.8	34.8	37.8	37.6	37.1	36.3	36.1	36.7	0.6	0.6
	建材・家具、窯業・土石製品製造	31.5	31.3	33.3	30.5	28.4	29.4	29.0	32.9	32.8	34.2	34.7	35.0	36.9	1.9	3.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.3	33.3	33.2	32.1	31.8	28.6	32.2	34.1	32.9	32.8	33.7	33.1	34.4	1.3	1.2
	出版・印刷	25.5	27.6	27.2	25.0	24.2	23.2	24.6	25.5	25.7	25.2	26.7	26.9	27.4	0.5	0.2
	化学品製造	38.1	39.6	41.5	37.1	34.4	35.2	38.1	39.7	37.8	38.9	39.7	37.7	37.7	0.0	▲3.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業	35.0	36.3	38.9	34.8	32.3	31.3	35.0	39.9	39.2	40.4	40.7	39.2	38.7	▲0.5	▲0.2
	機械製造	37.6	39.2	43.0	39.5	38.5	39.2	40.8	42.2	40.7	39.6	40.3	40.4	39.4	▲1.0	▲3.6
	電気機械製造	38.7	39.9	41.6	38.1	34.8	36.8	39.6	41.8	39.4	37.4	36.9	35.1	34.8	▲0.3	▲6.8
	輸送用機械・器具製造	34.5	37.2	38.8	27.6	22.4	24.0	32.6	42.1	42.9	47.7	46.7	41.1	40.4	▲0.7	1.6
	精密機械、医療機械・器具製造	41.6	41.7	45.0	42.3	39.5	39.4	43.2	42.9	42.1	43.2	41.4	40.5	38.6	▲1.9	▲6.4
	その他製造	28.5	29.9	30.4	28.0	24.0	26.1	24.7	29.7	28.0	28.2	29.5	28.8	30.0	1.2	▲0.4
	全体	34.9	35.9	37.8	34.3	32.4	32.9	35.2	37.9	36.8	37.1	37.4	36.4	36.3	▲0.1	▲1.5
	卸売	飲食料品卸売	34.3	32.5	33.5	29.7	29.0	30.7	31.8	33.2	33.5	33.5	33.8	32.9	32.7	▲0.2
繊維・繊維製品・服飾品卸売		29.7	29.7	31.2	25.9	27.0	28.6	32.6	34.7	33.3	33.5	34.1	32.6	33.9	1.3	2.7
建材・家具、窯業・土石製品卸売		30.9	30.6	32.1	29.2	27.2	27.3	28.8	31.4	31.5	33.3	33.8	35.3	36.4	1.1	4.3
紙類・文具・書籍卸売		28.0	30.4	31.3	28.4	27.0	25.6	26.1	29.1	28.1	29.1	31.3	30.6	31.9	1.3	0.6
化学品卸売		37.4	37.3	38.8	35.8	33.5	35.2	34.9	37.0	37.4	36.6	37.4	36.6	36.3	▲0.3	▲2.5
再生资源卸売		42.5	42.4	42.3	36.1	34.0	35.8	38.4	39.4	34.3	31.3	28.2	28.4	28.4	0.0	▲13.9
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		33.1	34.2	37.1	34.6	32.3	31.0	32.7	35.3	35.6	36.6	36.5	35.7	35.7	▲0.8	▲1.4
機械・器具卸売		35.0	36.2	38.6	35.3	34.6	34.8	36.4	38.1	37.2	37.5	37.4	36.3	36.0	▲0.3	▲2.6
その他の卸売		32.4	33.1	34.5	29.5	28.3	30.3	30.9	33.6	34.7	33.9	33.8	34.0	34.0	0.0	▲0.5
全体		33.6	34.0	35.8	32.3	31.1	31.7	33.1	35.2	33.9	33.5	35.0	35.0	35.0	0.0	▲0.8
小売	飲食料点小売	31.1	30.8	33.8	28.4	28.6	29.4	30.7	32.8	33.9	33.0	35.8	34.1	34.7	0.6	0.9
	繊維・繊維製品・服飾品小売	28.6	34.1	34.5	18.7	27.6	28.8	28.2	33.3	34.5	31.3	33.3	33.3	32.9	▲0.4	▲1.6
	医薬品・日用雑貨品小売	43.8	41.7	42.0	41.3	38.1	41.3	40.6	47.0	39.2	44.4	43.7	43.3	43.3	▲0.4	1.3
	家具類小売	34.4	35.7	39.7	20.8	28.2	33.3	32.1	36.7	32.4	34.4	35.7	36.7	32.1	▲4.6	▲7.6
	家電・情報機器小売	37.4	38.2	38.6	38.8	34.2	33.3	38.3	40.0	41.1	39.3	38.4	34.3	36.1	1.8	▲2.5
	自動車・同部品小売	23.0	27.2	31.4	25.9	20.5	25.5	29.1	32.1	32.8	33.6	35.9	33.1	32.8	▲0.3	1.4
	専門商品小売	29.3	30.5	31.4	26.4	28.2	28.5	29.5	31.1	33.8	31.0	34.0	31.4	31.6	0.2	0.2
	各種商品小売	33.1	32.8	36.1	29.2	30.0	34.1	34.6	38.6	37.1	36.8	33.8	34.2	36.5	2.3	0.4
	その他小売	22.2	19.4	26.7	23.3	16.7	30.0	30.0	40.0	41.7	30.6	33.3	29.2	33.3	4.1	6.6
	全体	30.7	32.0	34.1	28.1	28.3	30.2	31.5	34.4	35.0	33.7	35.3	33.5	34.0	0.5	▲1.0
運輸・倉庫	36.2	35.7	36.6	32.3	31.0	33.3	33.5	37.5	37.1	37.6	38.0	36.3	37.8	1.5	1.2	
サービス	飲食店	33.8	34.7	33.3	27.3	26.2	26.6	33.8	32.9	36.7	31.9	34.3	32.9	32.8	▲0.1	▲0.5
	電気通信	56.1	55.0	53.6	40.9	39.4	46.7	48.6	48.7	50.0	48.8	45.8	50.0	48.5	▲1.5	▲6.1
	電気・ガス・水道・熱供給	44.4	45.8	45.8	44.4	33.3	33.3	38.3	39.6	39.6	37.5	31.0	37.5	37.0	▲0.5	▲8.8
	リース・賃貸	33.0	33.3	35.0	31.3	30.5	33.3	34.9	39.0	38.8	40.5	41.4	42.7	42.0	▲0.7	7.0
	旅館・ホテル	26.7	28.3	28.1	15.3	10.1	19.0	26.9	32.2	34.6	37.5	36.1	35.1	35.2	0.1	7.1
	娯楽サービス	31.9	32.8	32.2	25.7	26.7	33.1	34.4	35.1	33.3	34.7	34.1	34.7	32.6	▲2.1	0.4
	放送	40.6	34.4	41.1	36.7	26.0	24.4	26.2	32.5	32.5	36.0	34.2	34.3	36.0	1.7	▲5.1
	メンテナンス・警備・検査	33.9	36.7	37.3	31.1	32.6	31.9	32.6	36.7	35.1	36.3	37.0	37.2	36.1	▲1.1	▲1.2
	広告関連	27.3	29.7	30.8	21.3	20.6	25.0	25.9	29.1	28.2	30.6	32.2	33.5	34.3	0.8	3.5
	情報サービス	34.1	36.4	39.4	34.7	33.5	34.5	35.8	38.0	38.2	38.0	39.2	39.3	38.9	▲0.4	▲0.5
	人材派遣・紹介	38.3	37.5	40.7	32.8	32.4	34.7	37.9	48.7	46.0	43.3	47.4	45.4	49.2	3.8	8.5
	専門サービス	32.0	33.5	34.6	29.5	29.3	32.4	34.7	35.7	35.3	35.0	37.1	36.8	37.3	0.5	2.7
	医療・福祉・保健衛生	35.2	35.0	36.8	33.7	34.2	33.9	38.1	38.1	39.1	40.0	39.1	40.2	41.8	1.6	5.0
教育サービス	34.3	36.8	42.1	29.2	30.2	32.6	33.3	34.9	33.3	37.0	35.4	35.5	37.9	2.4	▲4.2	
その他サービス	37.4	37.9	39.6	31.6	30.3	32.8	35.7	37.5	36.2	37.2	37.3	37.8	37.7	▲0.1	▲1.9	
全体	33.5	35.0	36.8	30.7	29.9	32.1	34.2	36.8	36.5	37.0	37.9	38.2	38.3	0.1	1.5	
その他	28.3	30.6	31.3	26.7	23.5	29.7	30.7	28.2	33.3	32.3	31.3	28.8	32.3	3.5	1.0	
格差(10業界別『その他』除く)	9.8	8.6	9.7	7.7	6.3	6.5	9.8	7.8	6.5	7.0	5.2	5.3	4.8			

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』いずれも2カ月ぶりに改善

・「大企業」(38.0、前月比0.4ポイント増)、「中小企業」(35.0、同0.1ポイント増)、「小規模企業」(32.7、同0.2ポイント増)のすべてが2カ月ぶりに改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(3.0ポイント)は、同0.3ポイント増と3カ月ぶりに拡大した。

	10年12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	34.6	35.1	36.9	32.3	31.9	33.1	35.1	37.7	37.3	37.9	38.3	37.6	38.0	0.4	1.1
中小企業	32.4	33.3	34.9	31.4	30.0	30.9	32.6	34.8	34.5	34.8	35.4	34.9	35.0	0.1	0.1
(うち小規模企業)	29.5	30.4	31.9	29.0	27.4	28.2	29.9	31.9	31.5	31.9	33.0	32.5	32.7	0.2	0.8
格差(大企業-中小企業)	2.2	1.8	2.0	0.9	1.9	2.2	2.5	2.9	2.8	3.1	2.9	2.7	3.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:復興需要の増加により『東北』が全国10地域中、4カ月連続で第1位

・『東北』など4地域が改善し、『東海』が同水準、『近畿』など5地域が悪化した。

・『東北』(40.3) … 前月比0.9ポイント増。復興需要の増加により8カ月連続で改善し、4カ月連続の第1位となった。

県別では、特に「宮城」(50.5、同0.9ポイント増)が47都道府県のなかで5カ月連続のトップとなった。復興需要によるけん引力は大きく、同県の『建設』(67.8)や『不動産』(50.0)、『製造』(45.7)、『卸売』(46.4)は47都道府県で最も高い水準となっており、「宮城」は調査開始以来、初めて50を上回った。

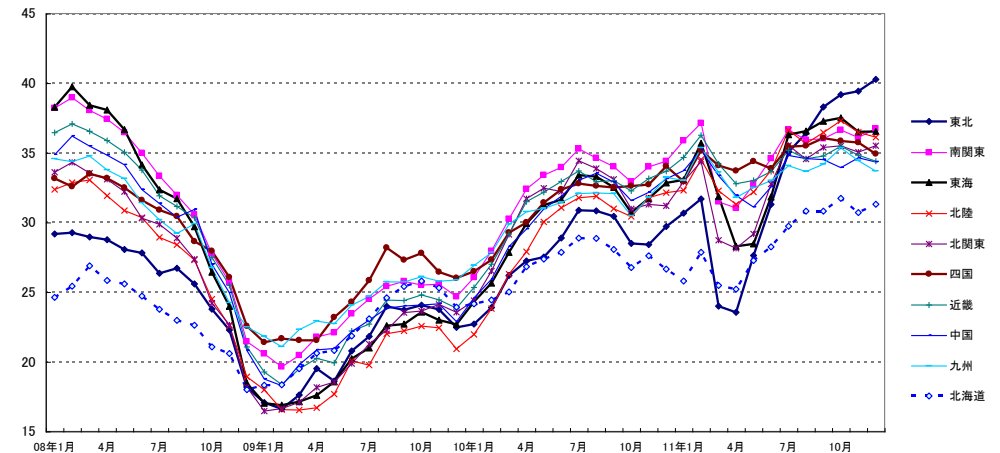
また、「福島」(42.4、同2.4ポイント増)も『建設』(62.1)や『小売』(53.3)などで改善が続いており、「宮城」に次ぐ過去最高の第2位に上昇した。さらに、「岩手」(40.1、同1.1ポイント増)も第5位となるなど、被災地域を中心とした『東北』の改善が顕著となっている。

・『東海』(36.5) … 前月と同水準。欧米景気の停滞や円高、タイの洪水被害などの影響により、域内の『製造』(38.9)が3カ月連続で悪化して、『小売』(32.5)も2カ月連続の悪化となった。

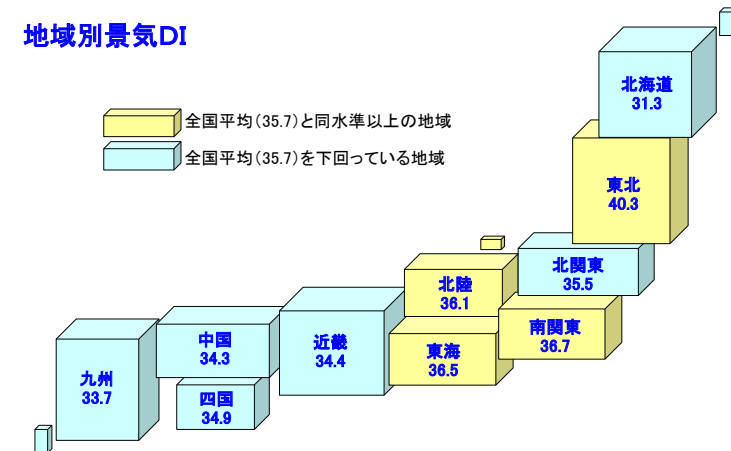
さらに、『近畿』以西では東日本よりも改善が遅れる傾向が続いている。被災地域を中心に復興需要が増加するなかで、西日本では円高などの影響に加えて、内需の回復も弱く、『近畿』、『中国』、『四国』、『九州』はいずれも悪化し、全国の水準(35.7)をそろって下回った。

→ 最高の『東北』と最低の『北海道』との格差(9.0ポイント)は、同0.3ポイント増と2カ月連続で拡大した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	10年12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	26.6	25.8	27.9	25.5	25.2	27.3	28.2	29.7	30.8	30.8	31.7	30.7	31.3	0.6	3.4
東北	29.7	30.7	31.7	24.0	23.5	27.6	31.3	35.1	36.4	38.3	39.2	39.4	40.3	0.9	8.6
北関東	31.2	32.9	34.4	28.7	28.1	29.2	32.8	35.5	34.6	35.4	35.5	35.0	35.5	0.5	1.1
南関東	34.4	35.9	37.1	31.5	31.0	32.7	34.6	36.7	35.9	36.0	36.6	36.1	36.7	0.6	▲0.4
北陸	32.1	32.3	34.5	32.3	31.3	32.2	33.7	36.6	35.7	36.5	37.3	36.5	36.1	▲0.4	1.6
東海	32.8	33.1	35.7	31.9	28.3	28.5	31.8	36.3	36.6	37.3	37.5	36.5	36.5	0.0	0.8
近畿	33.7	34.7	36.3	34.2	32.8	33.0	33.7	35.2	34.6	34.8	35.5	34.8	34.4	▲0.4	▲1.9
中国	33.1	33.7	35.2	33.4	31.9	31.1	32.6	34.8	34.6	34.5	33.9	34.6	34.3	▲0.3	▲0.9
四国	34.0	33.0	35.2	34.1	33.7	34.4	33.9	35.5	35.5	36.1	35.9	35.7	34.9	▲0.8	▲0.3
九州	33.2	33.0	35.4	33.6	31.8	32.5	33.0	34.1	33.7	34.2	35.4	34.4	33.7	▲0.7	▲1.7
格差	7.8	10.1	9.2	10.2	10.2	7.1	6.4	7.0	5.8	7.5	7.5	8.7	9.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2011年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	10月	11月	12月
農・林・水産	35.3	34.1	36.0
金融	34.7	36.5	35.5
建設	32.8	32.9	33.5
不動産	35.5	33.8	33.7
製造	37.4	36.4	36.3

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	10月	11月	12月
卸売	35.5	35.0	35.0
小売	35.3	33.5	34.0
運輸・倉庫	38.0	36.3	37.8
サービス	37.9	38.2	38.3

## 業界別の景況感「先行き」(2011年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 24年度予算における震災復興対策が明確化しつつあることや、東電賠償金が徐々にではあるが支払われており、時間の経過とともに地域経済の復旧の兆しが見える(農協)</li> <li>× 震災以降、年間を通じ水産物の需要が低迷し、価格も下落傾向に歯止めがかからない状況である(漁協)</li> <li>× 原発問題が未解決である(農業)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 原発問題の収束が前提ではあるが、「平泉」の世界文化遺産登録により、観光産業の回復と復興関連業の業績向上が見込まれる(金融)</li> <li>○ エコカー購入支援策の効果でローン需要が増える(自動車金融)</li> <li>△ 円高、タイの洪水被害の収束、復興需要次第(投資業)</li> <li>× 取引先に業況回復の兆しが見られず、円滑化法の延長も決まり、資金需要の回復に期待できない(事業者向け貸金)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災復興の工事量の増大が見込まれる(建設)</li> <li>△ 現状の積算価格が続くと赤字だが、職人・技術者不足が続いて単価上昇が認められるようになれば、収益の回復が望める(土木工事)</li> <li>× 公共工事の減少(職別工事)</li> <li>× 復旧復興経済から取り残されると同時に新規投資の停止・取りやめ、観光客の落ち込みなど間接的影響が尾を引く。当業界の技術者も被災地にとられて人材不足、建設資材も不足している(設備工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ EUや米国経済の回復並びに震災からの復興に期待(不動産売買)</li> <li>× 地域柄、降雪期間は売買がなくなる(不動産売買)</li> <li>× 基幹産業の衰退および人口減少により、景気の悪化が顕著。景気回復のきっかけとなる要素がない(不動産仲介)</li> <li>× 円高、ヨーロッパの不安定、中国への輸出減少、国内では増税、社会保険料負担増、少子化などで、不動産業界を取り巻く情勢が良くなるとは思えない(不動産仲介)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ タイの洪水による国内の代替生産特需のあとは、震災復興による本格的な需要が期待できる(金属加工)</li> <li>× 復興需要やタイの洪水による振替需要はしばらく続くと思われるが、長期的なものではない。製造業の海外移転は、中小・零細企業にとって一段と深刻さを増す(工具製造)</li> <li>× 内外とも先行きの見通しが不透明で設備投資が弱い(建材製造)</li> <li>× 低価格志向や買い控えなどで消費の回復が見込めない(めん類製造)</li> <li>× お正月商戦が終わった後は一段と在庫が増え、投げ売りが増えてくることを懸念している(紙製品製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災からの復旧と復興需要を中心に建設需要が長期に渡り盛り上がるとみられる(鉄鋼卸売)</li> <li>× 自動車のHV、EV化により部品点数が減少し今後の国内生産に影響する。海外生産も加速し、経営環境は悪化する(非鉄金属卸売)</li> <li>× 原発事故の収束と食品の安全確保、信頼回復がなければ消費は回復しない(食肉卸売)</li> <li>× デフレが続いており、さらに少子高齢化で食品の需要回復が見込めない。消費税増税など消費を鈍らせるニュースしかない(水産物卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ エコカー購入のための支援策に期待(自動車小売)</li> <li>× 放射能汚染の問題が原因だが、基準値がこれ以上に厳しくなるなら2012年もまったく期待が持てない(茶小売)</li> <li>× 石油製品販売はホテル、スキー場への納入が減少傾向。同業他社の閉店にともない顧客増はあったが需要は依然として縮小。福島県外への移住が増加することも懸念される(ガソリンスタンド)</li> <li>× 消費税増税の問題で生活防衛のための消費減を懸念(スーパー)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京湾岸地区でセメント需要が好調。東北地区でのがれき運搬事業なども好調で今後も持続する(貨物自動車運送)</li> <li>△ 円高不況で国内生産量の低下が続く、消費も鈍り輸送量は減少する。ただし、復興需要で需要増の面もある(貨物自動車運送)</li> <li>× 当面、円高による輸出量の減少が続くと思われる(海運)</li> <li>× 震災による企業のサプライチェーンの見直しが今後、どのように影響してくるか、不透明である(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スマートフォンなどの開発の伸長が期待できる(ソフト開発)</li> <li>△ 開発案件は現状多く出てきているが、クラウドなどにより、国内開発は徐々に減ってくると思われる(ソフト開発)</li> <li>△ 消費税などの増税の動向次第(飲食店)</li> <li>△ 建物設備の高度化により、メンテナンスには多様かつ高い技術が求められるようになっていく。新築物件の獲得は大手企業が有利となり、中小は独自の専門性がなければ生き残れない(ビルメンテナンス)</li> <li>× 現在の予約状況などからみると、まだまだ厳しいと思われる(ホテル)</li> <li>× 円高が収まらない限り希望が持てない(機械設計)</li> <li>× 円高、TPP、産業空洞化、政治不安など課題が多数(機械メンテナンス)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,311社、有効回答企業1万5,788社、回答率45.4%)

#### (1) 地域

北海道	551	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,136
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	605	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,744
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	681	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	663
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,461	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	355
北陸(新潟 富山 石川 福井)	532	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	850
		合計	10,578

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	44	小売	飲食料品小売業	87
金融	139		繊維・繊維製品・服飾品小売業	43
建設	1,449		医薬品・日用雑貨品小売業	20
不動産	269		家具類小売業	13
製造	飲食料品・飼料製造業	361	家電・情報機器小売業	42
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	119	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	239	専門商品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業	121	各種商品小売業	63
	出版・印刷	194	その他の小売業	4
	化学製品製造業	416	運輸・倉庫	405
	鉄鋼・非鉄・鉱業	500	飲食店	30
	機械製造業	461	電気通信業	11
	電気機械製造業	357	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	90	リース・賃貸業	143
(3,021)	精密機械・医療機械・器具製造業	69	旅館・ホテル	36
	その他製造業	94	娯楽サービス	66
	飲食料品卸売業	423	放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	215	メンテナンス・警備・検査業	149
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	374	広告関連業	126
	紙類・文具・書籍卸売業	118	情報サービス業	401
	化学品卸売業	338	人材派遣・紹介業	60
	再生资源卸売業	27	専門サービス業	214
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	338	医療・福祉・保健衛生業	102
	機械・器具卸売業	1,006	教育サービス業	22
(3,217)	その他の卸売業	378	その他サービス業	137
	その他			32
		合計	10,578	

#### (3) 規模

大企業	2,524	23.9%
中小企業	8,054	76.1%
(うち小規模企業)	(2,359)	(22.3%)
合計	10,578	100.0%
(うち上場企業)	(332)	(3.1%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 金融円滑化法に対する企業の意識調査

## 3. 調査時期・方法

2011年12月16日～2012年1月5日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム  
担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。